

全国 保健師長会 だより

平成29年度 第1回理事会報告

平成29年4月22日(土)にAP東京八重洲通りにおいて理事会が開催されました。

今年度の活動テーマは、「社会の課題に向き合う公衆衛生看護活動の展開」保健・医療・福祉をつなぎ安心して健やかに暮らせるまちづくりの実現」として、以下の4項目を活動方針として活動します。

(1)専門性の高い公衆衛生看護活動の強化 (2)ブロック、支部活動の強化 (3)被災地における保健師活動の可視化および各自自治体における災害時対策の取り組みの促進 (4)会員数の拡大。

さらに最重要活動目標として、

ながら、国保運営方針を作成し、医療費の適正化等に向けて取り組んでいたいただきたいこととした。

この改革により保険者は、財政の安定化が期待される一方で、医療費を必要としない体質をつくることが求められますが、このような状況の中で保健師のリーダーには、先を読んだ施策を企画し、庁内調整を行い、縦割りを取り払い取り組んでいくこと、データに基づき地域課題を明確にし、優先順位を見極めて活動すること、保健・医療・福祉・介護等とのネットワークを形成し、合意形成を図ることを期待すると話されました。

特定健診・特定保健指導の実施状況は、他の保険者に比べ市町村国保は低い状況にあり、受診率向上に9割以上が取り組むが、未受診者の分析が重要であり、そのため29年度からは、各保険者の特定健診・保健指導の実施率を公表することとした。



榎本健太郎課長

データヘルス計画については、小規模保険者に未策定の割合が多いこと、現状分析や目標設定

平成29年度第1回理事会報告 および講演会

全国保健師長会40周年記念事業について

全国保健師長会 会長 青柳 玲子

(1)保健師活動の可視化および質の向上 (2)情報発信の強化 (3)災害保健活動の推進 (4)市町村の会員拡大。

(文責)広報委員会

講演会報告

理事会終了後の講演会では、「地域保健をめぐる国の動向」と題して、厚生労働省健康局健康課保健指導室・加藤典子室長よりご講演をいただきました。



加藤典子室長

とりまとめ(平成28年3月)で、能力の成長過程を段階別に整理

が十分でないこと、外部委託業者をうまく活用できていないことなどが課題となっていることを踏まえ、30年度から「第2期データヘルス計画」の策定に向けてガイドラインを改訂することです。

糖尿病重症化予防については、医療費の問題等が大きいにもかかわらず、取り組み市町村が少ないことや、市町村や都道府県と、地域の医師会や都道府県糖尿病対策推進会議等との連携が進んでいないなどの課題があることから、今後は重症化予防に取り組む自治体や広域連合を増やすために、都道府県によるプログラム策定や関係団体との連携協定締結などの取り組みを強化していくことです。

今回創設された保険者努力支援制度は、糖尿病重症化予防などの取り組みを客観的な指標で評価し、加点に応じて交付金を交付するもので、28年度の実績を都道府県別に見ると、取り組み格差がかなり大きい状況であり、この制度は財政にも影響することから、地域特性を見て足りない部分の積極的な取り組みをお願いしたいと話されました。国保制度改革にお

した「自治体保健師の標準的なキャリアラダー」が示されたとともに、「人材育成支援シート」の活用方法等が示されたことなどを踏まえ、これらを活用することによりキャリアパスを活用した体系的な人材育成体制の構築や個性に着目した人材育成を推進していくことやそのためには都道府県と市町村との連携推進が重要であると説明がありました。

統括的な役割を担う保健師に求められる能力として組織横断的に調整や交渉を行い、保健活動を総合的に推進する能力などが求められており、国立保健医療科学院において、都道府県・保健所設置市の統括的な役割を担う保健師を対象に、公衆衛生看護研修を実施しているため、積極的な参加をお願い

いては保健師の果たす役割は大きく、行政組織の壁を越えて取り組んでいただくなど、さらなる活躍を期待したいと結びました。

(文責)広報委員会

全国保健師長会40周年 記念事業について

全国保健師長会は、昭和54年に全国の保健師リーダーの連携と資質の向上をめざして結成されました。現在、これからの超高齢社会に因應するために、全国レベルでの活動業務の情報収集と提供、資質向上、調査研究などの事業に取り組んでいます。

発足当初は512人だった会員数も平成28年9月現在で5331人と約10倍増加しました。平成30年度には、全国保健師長会が発足して40周年を迎えます。その節目の年に、次世代を担う保健師が効果的かつ質の高い活力ある保健師活動を展開できるように、40周年記念事業を実施します。

記念事業に際して、全国の会員からメインテーマを公募し、「みる・つなぐ・動かす」保健師の原点から住民とともに創る未来」

いしたいと呼びかけがありました。被災地の支援、災害時における対応としては、東日本大震災や熊本地震での対応を踏まえ、専門職の確保やさまざまな場所に避難している被災者を支えるための対策、情報の整理・分析、支援者の指揮調整のあり方が重要であることを示しました。

保健師活動領域調査(活動内容)の結果については、保健師の業務従事時間において保健福祉事業が減少し、業務連絡やコーディネートが増加している傾向にあり、保健師の業務が複雑および多岐にわたっていることがうかがわれると説明がありました。

次に「国保制度改革と保険者機能の強化」保健師のリーダーに期待すること」と題して、厚生労働省保険局国民健康保険課・榎本健太郎課長よりご講演をいただきました。30年度から施行される国保制度改革は、財政基盤など市町村が抱える構造的な課題を踏まえ、全体的な財政運営を都道府県が行い、きめ細かい保健事業を市町村で実施していくというものであり、今後、都道府県と市町村が連携し

に決定しました。

メインテーマは、保健師活動のコアである「みる・つなぐ・動かす」を生かしつつ、地域の人々や関係者とともに未来に向かって、地域社会・まちを創り出すことを意識したもので、全国保健師長会の大きな節目である次の50周年に向けていくメッセージ性があり、共生社会やソーシャル・キャピタルの醸成の重要性が増している「今」にふさわしいものになったと思います。また、事業の柱は、次の3点としました。

(1)40周年記念事業のキックオフとしての講演会と交流会の実施 (2)メインテーマを基にした各ブロックでの研修会と記念講演会の実施 (3)40周年記念誌の発行。

40周年記念事業特別委員会では、記念事業が会員のみならず次世代のリーダー保健師にも関心をもってもらえるものになるよう、取り組んでいきたいと思っておりますので、各自自治体職員や保健医療関係者の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

(文責)全国保健師長会40周年記念事業特別委員会委員長 濱野芳江